



京都市会議員団ニュース

No.85 令和7年(2025)1月12日発行

■発行人／橋村芳和
■編集委員／平山たかお、谷口みゆき、山本しゅうじ

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 TEL.075(222)3718~23 FAX.075(257)3091
https://jimin-kyoto.jp/

CONTENTS

1面
・今、話題の103万円の壁?年収の壁?とは
・なぜ賃上げ、手取りが増える社会を目指していかなくてはいけないのか
・中央省庁へ予算要望!!

2・3面
・【代表質問】11月市会(12月2日)
・新コーナー「異論・正論」
4面
・松井市政1年を振り返って



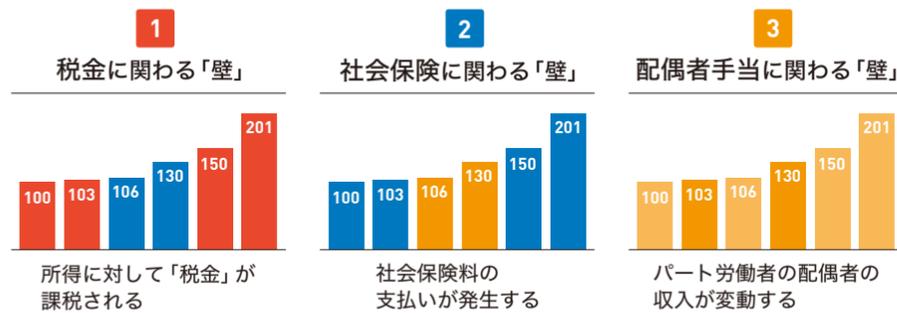
今、話題の103万円の壁? 年収の壁?とは

「年収の壁」とは大きく分類すると、**1 税金**に関わる「壁」 **2 社会保険**に関わる「壁」 **3 配偶者手当**に関わる「壁」と呼ばれるもので、**一定の収入金額を超過すると、税金や社会保険の支払い義務が発生したり、配偶者手当が使えなくなったりする金額のライン**(例えば103万円や106万円)の事であり、一般的に、年収の「壁」と呼称されている。

「年収の壁」とは大きく分類すると、**1 税金**に関わる「壁」 **2 社会保険**に関わる「壁」 **3 配偶者手当**に関わる「壁」と呼ばれるもので、**一定の収入金額を超過すると、税金や社会保険の支払い義務が発生したり、配偶者手当が使えなくなったりする金額のライン**(例えば103万円や106万円)の事であり、一般的に、年収の「壁」と呼称されている。

今、話題になっているのは103万円の壁(所得税の支払いが発生する

年収の壁 って何があるのか



地方自治体は、国家と違い、通貨発行権も無く、国の施策によって減収となるのであれば、減収分の手当を求めるのは地方自治体としては当たり前の対応である。

国民民主党の代表が、「財源は与党が考えるべき」や懸念の声を示し

た知事会の声明を「総務省の工作」などと発言されたことは極めて残念であるが、私たち、自民党京都市会議員団は、財源論から逃げずに、年収の「壁」を撤廃した場合でも、京都市民の皆様の福祉の向上に繋がるようにしていきたいと思ひます!!

11月市会報告

賃上げ、手取りが増える社会を目指していかなくてはいけない!!

令和6年11月京都市会では人事委員会勧告(※)に基づき、市職員等の給与の引き上げが図られました。一般的に公務員の給与を上げることに否定的な風潮があったり、一見すると分かりにくいものもあります。例えば、今回、市バス・地下鉄の職員の給与も引き上げられますが、令和6年度予算の経常損益は、市バス事業で6億円、地下鉄事業で3億円の赤字と見込まれています。民間企業であれば、利益(黒字)が出たら、給料を増やすとなるのが一般的であり、なぜ、赤字予算であるのに、今回、給与を上げるのだと思われる方もいらっしゃると思ひます。

市バス事業は3割の赤字路線で7割の赤字路線を支えているとよく言われます。もし、民間の論理に忠実に経営するのであれば、経済の合理性を図らなくては民間企業は生き残れませんから、筆者が経営者であれば7割の赤字路線の撤退という判断をすると思ひます。では、7割もの路線を撤退した市バス事業は果たして市民の公共交通機関としての役割を果たしていることになるでしょうか。過度な公務員バッシングが続いた昨今の世論であったように思ひます。本来、公共的な役割を担っていただいている公務員。昨今の物価高騰で

苦しんでおられるのは、市民の皆様ももちろんですが、公務員の皆様だって同様です。

「合成の誤びゅう」という経済学の考え方があります。ミクロの視点で見れば正しいものも、マクロで見れば間違った結論を導き出すという考え方です。例えば、**財政が悪いから公務員の給与を削減する**ということは、**一見すると正しく見えますが**、給与を削減したらその分経済活動が落ち込む。そうすると景気や経済状況が悪化する。となると企業の業績などが落ち込む。そして**税収減**となる。するとまた**財政悪化**につながり、そして**公務員の給与を削減する**という**負のスパイラルに陥ります**。そのような負のスパイラルから抜け出さなくてはなりません。もちろん、放漫な財政運営を許すというわけではなく、持続可能な行財政運営が大前

提とはなりますが、**経済状況が上向けば**、**現役世代のみならず、幅広い世代の皆様**の福祉が向上するのは間違いありません。

「公務員だけ給与が上がってけしからん。」などと、誰かの足を引っ張るのではなく、みんなで一緒に共に幸せになる世の中を私たち自民党京都市会議員団は目指したいと思ひます。

※人事委員会勧告とは?

公務員は労働三権に一定の制約が課せられているため、給与改定に当たっては、人事委員会勧告制度が設けられております。人事委員会は、毎年、市内民間従業員の給与水準を調査し、その結果に基づいて民間と均衡させるように勧告を行い、この勧告制度を通じ職員の適正な処遇を確保します。本勧告は、市民の皆様のための公務の安定的な運営を確保するうえでの基盤となるものです。

責任政党 自民党京都市会議員団

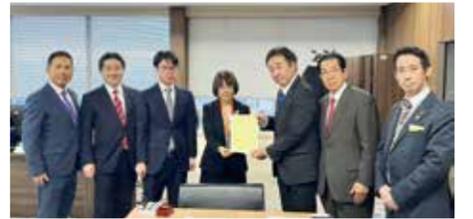
与党の責任を果たすべく、京都市民の福祉向上のために中央省庁へ 予算要望!!

11月21日~22日の日程で、3班に分かれて予算要望活動を行いました。1班は厚生労働省で福祉施策の更なる充実と財政支援。法務省では京都刑務所などの国有地の有効活用について要望しました。2班は国土交通省で、新しい国道1号バイパス、

堀川通、国道9号の整備促進。文部科学省では学校体育館の空調設備整備促進について前向きな回答を得ることができました。3班は総務省で地方交付税の大都市需要に配慮した算定を求め、中小企業庁では中小企業・零細企業に対する支援を要望し



(第1班)



(第2班)



(第3班)



吉井国土大臣政務官 訪問

ました。全員揃って、吉井章国土交通大臣政務官室を訪問し、京都市の更なる社会資本整備・総合的な防災

対策、京都駅新橋上駅舎整備事業の推進等を要望しました。



桂・洛西地域の公共交通の 利便性が感じられる取組を



洛西“SAIKO”プロジェクトなど 民間バス会社と協調実施

西京区
田中明秀 議員

■田中明秀議員（質問） 桂・洛西地域の公共交通の利便性を実感していただき、それを地域で支えていくという機運を醸成していくためにも、実効性を感じられるような取組が必要と考えますがいかがですか。

■竹内重貴副市長（答弁） 実効性が感じられる取組として、来春からヤサカバスのIC導入に合わせて、市バスIC定期券の共通利用を開始するとともに、お得な「市バス桂地域フリー定期券」を新設します。

春休みには「洛西SAIKO！」の合言葉で大人と同乗する子どもの運賃を無料にする「洛西SAIKO！もっとおでかけ割」キャンペーンを桂・洛西地域を対象に民間バス事業者とともに協調して実施します。その他、洛西営業所内の定期券発売所をJR桂川駅前に移設するとともに、小・中・高校生向けの市バスICフリー通学定期券を全市域を対象に発売いたします。洛西“SAIKO”プロジェクトは継続的な取組であり、今後とも、交通の利便性を高める取組はもとより、できることから果敢に取り組む姿勢で、まちの活性化に取り組んでまいります。



洛西バスターミナル

- 田中明秀議員の質問項目●
- 1 令和7年度京都市予算に対する要望について
 - 2 宿泊税の見直しについて
 - 3 生物多様性保全の推進について
 - 4 木材利活用の促進とウッドチェンジの推進について
 - 5 洛西“SAIKO”プロジェクトについて

宿泊税の税率引き上げへ 観光振興と観光課題解決の財源に

■田中明秀議員（質問） 観光課題対策と宿泊税について、市長はどのような施策を行い、宿泊税をどう見直そうとされているのか。基本的な姿勢と考え方をお聞かせください。また、修学旅行生の課税免除は維持していただきたいと考えますがいかがですか。

■松井孝治市長（答弁） 宿泊税は文化や自然など、京都のまちが長い歴史の中で培ってきた「まち柄」を後世につなげていくための貴重な独自財源であります。市民生活と観光の調和の更なる推進は、喫緊の課題と認識しております。更なる観光振興と観光課題の解決を図り、市民が観光による豊かさを実感できるよう、様々な事業や都市基盤の整備を進めていくためには、新たに数十億円程度の財源が必要です。その財源を確保するためには、負担の公平性に配慮しつつ、現行200円区分を含む宿泊税の全体的な税率引き上げを行う必要があると考えております。なお、修学旅行生に対する課税免除は、歴史・文化の学びの場を提供し、京都ファンの獲得にもつながるものであり、引き続き維持してまいります。

保育人材確保のため 経験年数加算、上限年数引き上げ



様々な子どもの特性に寄り添った保育の支援充実 令和6年度当初に遡って実施

南区
棕田隆知 議員

■棕田隆知議員（質問） 保育者個人がモチベーションを持ち、家庭や環境の働ける要素があれば、可能な限り働き続けられる制度を構築すべきと考えますがいかがでしょうか。

■松井孝治市長（答弁） 議員からの長く働き続けられる制度を構築すべきという御提案を真摯に受け止め、経験年数加算の上限年数の引上げ、更に、発達に課題がある子どもを含め、様々な子どもの特性に寄り添って保育いただいている園に対する支援の充実などを、令和6年度当初に遡って実施いたします。

- 棕田隆知議員の質問項目●
- 1 契約条件の見直しについて
 - 2 市有財産の有効活用について
 - 3 保育園等における保育者不足と定員割れ対策について
 - 4 市民生活と観光の調和に向けた観光課題対策について
 - 5 京都駅以南に関する政策の融合について

とって大変重要なエリアと認識しております。こうした地域のポテンシャルを最大限に活かすため、本市では、京都駅南エリアの一部である東南部エリアでは、取組を加速させていきたいと考えております。エリアの持つ様々な強みを融合させ、政策間の連携を図ることにより、エリア全体の活性化を強力に推し進めたいため、全庁を挙げて取り組んでまいります。

京都駅南エリア全体の強みを活かす 政策を連携させ活性化へ

■棕田隆知議員（質問） 交通アクセスの利便性をアドバンテージとした、京都駅以南に関する政策の融合による地域発展に寄与する事業展開を進めるべき

■松井孝治市長（答弁） 京都駅から概ね十条通まで広がる京都駅南エリアは、京都駅からのアクセスに優れ、複数の幹線道路が走るとともに、鴨川・高瀬川が流れ、職住が共存した昔ながらの街並みが残るエリアであり、これからの京都のまちづくりに



【代表質問】

11月市会

（12月2日）

スポーツ施設整備のため 積極的な予算確保を



国補助金を効果的に活用

ネーミングライツなどで資金獲得も

■加藤昌洋議員（質問） 子ども若者はぐくみ局、保健福祉局、教育委員会といった文化市民局以外が所管しているスポーツ施設も存在しています。こういった施設もしっかりと時代に合わせた改修等が必要であると考えております。京都市のスポーツ施設整備についての考え方、今後の予算の在り方についてお答えください。

■松井孝治市長（答弁） スポーツ施設、学校体育館等の維持・管理については、予算規模を含め、中長期的にわたる計画的な見通しをしっかりと立て、ネーミングライツや民間資金の獲得に引き続き取り組むとともに、本市予算の確保に加え、国補助金についても効果的に活用してまいります。本市として適切な予算確保、府市連携の一層の強化を通じ、時代に合わせたスポーツ活動に不可欠な施設の維持・向上とスポーツを活かしたまちづくりを積極的に進めてまいります。

地域自治の拠点維持のため 補助金を最大限活用できるよう検討

■加藤昌洋議員（質問） 各学区では、自治会館や消防団の詰め所や器具庫等、運営に欠かせない施設を保有しています。こういった施設は地域の自治会費の積み立てや篤志者からの寄付、京都市の補助金等によって維持管理や修繕、新築等が行われてきました。

京都市の予算を基にした補助金を受けて施設の新築や改修を行った場合でも、民間からの寄付金を基にした補助金との併用を可能とするようにできないでしょうか。

中京区
加藤昌洋 議員

●加藤昌洋議員の質問項目●

- 1 スポーツ施設の整備について
- 2 修学旅行の受入れについて
- 3 市内小中学生の修学旅行の実施について
- 4 自治集会所等に対する支援について

■松井孝治市長（答弁） 現在、これまでの補助金と民間からの寄付金を基にした補助金の併用は不可としておりますが、人口減少、自治会・町内会の加入率の低下が進む中、地域の自己資金確保はより一層困難さを増すことが予想されます。

地域のコミュニティや防災の拠点となる施設が今後も維持され、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めるためにも、本制度のあり方や補助金の併用等の効果やニーズも踏まえながら、補助金を最大限活用していただけるよう、前向きに検討し、全ての人が支え合い、個性を活かして輝ける「居場所」と「出番」のあるまちの実現に取り組んで参ります。



西京極総合運動公園

異論・正論

今回の共産党等が共同で提出された条例提案から考える

地方自治体における首長の予算編成権と地方議員の条例提案権との関係

地方自治法第97条には、「普通地方公共団体の長の予算の提出の権限を侵すことはできない」と規定されている。また、首長の予算を伴う条例案の提案に関しては、地方自治法第222条で予算の確保の見込みが得られるまでは、議会に提出できないこととなっている。

一方で、議員提案の条例案にはこのような予算確保に係る規定はないものの、222条の趣旨を尊重すれば条例案の提案に先立ち首長との連絡調整が望ましいと考えられるが、わざわざ議員が条例案を提案するのは首長と自治体の運営方針が異なっている場合もあり得るところ、首長が拒絶すれば条例案を提出できないとなると、議員の条例提案権が意味をなさなくなる。

！質問主意書

- ① 条例提案者（地方議員）と首長との間で調整が整わず、予算確保の見込みが立たないまま、予算を伴う条例案を提出できるのか？
- ② 当該条例案が可決された場合は有効になるのか？
- ③ 首長が可決された当該条例に必要な予算を盛り込まなかった場合、地方議会は予算の増額修正をすることができるのか？

！政府見解

- ① 地方議員は新たに予算を伴う条例案を議会に提出できるが、計画的かつ健全な財政運営を確保するため、あらかじめ執行機関と調整した上、提出するのが適当である。
- ② 首長は当該議決に異議がある場合は再議に付することができ、再議に付された議決は当該議決のときに遡って効果を有しないこととなる。
- ③ 首長の予算提出権を侵害しない限り、議会は増額の議決をすることができる。

財源無くして政策は成り立たず

令和6年11月京都市会に、共産党および井崎議員が共同で提案された「子ども医療費の拡充」および「給食費無償化」に関する条例提案がなされた。

一方で、本提案に必要な予算額は約50億円。過日の文教はぐくみ委員会において、議論が行われた。

！今回のポイント（委員会でのやりとりを抜粋）

政策の善し悪しではなく、財源無くして政策は成り立たず。議案提出者として、責任ある財源捻出論などリアリストとしての視点が条例の提案者たる説明者（共産党及び井崎議員）には求められる。

▶本政策に必要な財源は毎年度50億円との試算。その上、単年度の取組ではなく、恒常的に財源が必要となる。すなわち、毎年度、安定的に財源の捻出をする事が出来るのかといった事が最大のテーマ。

↓委員会における財源捻出に関する質疑においても、「詳しくは財政当局ではなく、分からない」と答弁されており、納得できるものではない。また、行財政局からは、「恒久的な財源として捻出するのは難しい。共産党等からは特段その旨の問い合わせ等は無かった」との答弁。↓条例提案時には、執行機関との調整の上の提出が望ましいとの政府見解であるが、果たして、しっかりと調整が行われていたのかとの懸念を持つ。

▶京都市一般会計の令和5年度決算は88億円の黒字なるも、あくまで単年度の結果。恒常的な財源捻出の理屈とは考えられず、過去の決算が黒字だったからできる等の論は、あくまで結果論に過ぎない。

▶将来の公共事業を抑えたら財源捻出が出来るとの論もよく聞かれるが…

↓行財政局からの説明によると、共産党の言う大型公共事業の定義が詳しく分からないが、投資的経費としての予算161億円のうち、そのほとんどは維持・修繕費用であり、新設・増設に係る予算の見込みは数億円単位であることから、財源の捻出は困難との見通し。議案の提出をされた以上は、50億円もの財源を捻出できる確かな理論などがお有りなのだとして期待して議論を見ておりましたが、残念ながら、安定的な財源の確保が担保されているようには到底思えず。

冒頭に記載した「地方自治体における首長の予算編成権と地方議員の条例提案権との関係」とは地方議員であるならば、当然承知しておくべき事であろう。

もちろん、今回の条例提案それ自体を否定するものではないが、その常道ともいえるべく道筋を辿らず、ただ、数の力に物を言わせて、執行機関との綿密な調整などなされず、条例提案に至られた様は、地方自治の現場に身を置く人間の一人として、誠に残念でならない。

『地方議会は民主主義の学校』だとは、よく言われるものですが、優先順位を付けて、他の事業に影響がでないように務めることはもちろんのこと、あるべき地方自治の姿を追い求めていきたいと思うのは、私たちだけではないはず。結果として否決に至ったのはある意味で当然の帰結でしょうか。



東山区

平山たかお

勇気と真心をもって事実を語る事が政治家の役割。松井市長は思いを言語化される高い能力をお持ちである。2年連続の黒字決算。今年から松井市長の本領発揮。真価も問われる。



山科区

富きくお

突き抜ける「世界都市京都」の実現に向け、国・府・市の連携を一層強化し、全国トップ水準の「京都安心すまい応援金」等で人口流出抑制を図る。芸術文化振興で世界に発信。「新京都戦略」に期待！



山科区

山本しゅうじ

京都市に希望あふれる新風を吹き込まれ、市会対応にも誠実さを感じる。山科・醍醐地域のまちづくり施策も提案されるなど、京都市全体の均衡ある発展に大きな期待を寄せる。

自由民主党市会議員団に聞きました！

松井市政1年を振り返って

振り返って



下京区

下村あきら

市民対話会議を通じて、地域課題を再認識されつつ、地域と学生等の交じり合う新たな可能性を感じられた松井市長。今後、すべての市民に「居場所」と「出番」のある市政運営に期待。



南区

棕田隆知

28年間続いた庁内出身の市長から、中央官僚・国会議員・内閣官房副長官・大学教員のキャリアをもった松井市長へバトンタッチ。『差異と継続』を一つひとつ確認して市政を進めています。



南区

しまもと京司

他都市や国基準を大きく上回っていた福祉・子育て支援他の見直し進捗と、過少であった公共・民間・未来の人材等への投資や都市ストックの効果的活用など市民経済発展のための施策をともに推進！



右京区

田中たかのり

市政への関心を高めるため、市民の声を聞き、市民と取組を進め、市民に伝えようという強い気持ちを感じる。今後、市政への期待を高めるため、松井市長のユニークな提言を期待している。



右京区

森田守

突き抜ける「世界都市京都」の実現のために、松井市長が掲げる公約を具現化していかなければなりません。そのために二元代表制の一翼である市会において緊張感のある議論を引き続き行ってまいります。



右京区

井上よしひろ

市民の皆さまと対話を重ねながら課題解決を図る市民参加型の行政を推進し、社会全体で支え合う「新しい公共」を積極的に進め、選ばれる京都市となるよう期待。



西京区

田中明秀

豊富な経験と多彩な人脈を活かし市政を前進させようとしている。厳しい財政状況の中どのように松井カラーを出されていくのか、来年度予算編成を注視したい。



西京区

西村義直

新しい京都市の舵取りのもと、人口減少や経済対策、福祉など多岐に及ぶ多くの項目を市民と共に取り組むことで、厳しい社会経済状況においても市政が前進できるよう議会としても審議を尽くします。



伏見区

橋村芳和

市内中心部の再生にとどまることなく『ミータス山科・醍醐』の取組による市内東部の活性化方針を評価。今後は東部クリーンセンター跡地活用等で、山科・醍醐を、『日出づる処(まち)』へ!!



伏見区

みちはた弘之

二元代表制のもと、緊張感を持って、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指し、暮らしの質の向上や地域の魅力向上に注力し、持続可能な未来へ向けた基盤づくりに取り組んでいきます。



北区

山本恵一

突き抜ける「世界都市京都」の実現に向け、府市協調の下、着実な取組が進められている。二元代表制の一翼を担う市会としても市民の安心安全や力強い成長戦略等、引き続き議論を進めていく。



北区

谷口みゆき

多様な課題がある中で「新しい公共」という言葉はこれから何が始まるのか注目されました。市民との対話、子育て世帯の住まいの応援金など京都ならではの責めの市政運営を期待します。



上京区

寺田一博

若い世代の定住・移住促進、観光課題対策、魅力ある企業誘致等々、市長選挙で掲げたお約束を実現できるよう、有識者の知見を活かした政策がスタートしつつあり、ともに尽力します。



左京区

たくらみ泰広

観光課題対策や府市協調による様々な成果など、迅速な政策の推進に敬意を表します。次年度は、投資的経費のキャップを外し、遅れている都市基盤整備の早期着手に大いに期待しています。



中京区

津田大三

財政の黒字化や過去負債の返済など本市最大の課題への対応は評価。一方、観光課題や人口減少、物価高騰対策はこれからが本番。国や府と連携のもと市民の暮らしや生業への本格的な対応に期待。



中京区

加藤昌洋

初年度が終わり、令和7年度は新京都戦略に基づく松井市政として本格的な予算編成が行われます。二元代表制のもと緊張感を持ち、多くの方に選ばれる京都実現のため議論を行います。